

## 子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

設問2 社会的養護充実に関する予算について、どのようにお考えですか。少なすぎるので増額すべきとお考えなら、財源確保の方策についても、お示ください。

### 各政党の回答

#### ▶ 自民党

- 保護者による養育が困難又は適当でない子供が、安心して適切な養育が受けられるよう、社会的養育を充実していくことは極めて重要な課題と認識しています。
- 政府の令和元年度予算においても、里親家庭の相談支援に関し子供と里親家庭のマッチングなどを行う民間フォスターリング機関（里親養育包括支援機関）に対する補助を大幅に拡充、小規模かつ地域分散化された施設の養育体制の充実及び施設職員の処遇改善などを盛り込んでいます。
- 政府が6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2019」においては、特別養子縁組・里親養育への支援の拡充、職員配置基準の強化を含む児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進、施設退所後の自立支援の強化など官民の多機関・多職種の連携の強化の下で社会的養育を充実・強化することなどが明記されました。また、「子ども・子育て支援の更なる「質の向上」を図るため、消費税分以外も含め、適切に財源を確保していく。」ことが明記されました。
- 引き続き、政府と協力して、社会的養育の充実に関する予算の確保を努めてまいります。

#### ▶ 公明党

公明党は本年5月に、国の来年度予算などに関する政策提言を政府へ申し入れました。

提言では、里親養育への支援の拡充、特別養子縁組制度等の利用促進、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化への推進、子どもの自立に向けた継続的・包括的な支援体制の構築といった社会的養育の充実・強化を迅速かつ強力で推進することを訴えています。

公明党の主張により、政府が本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2019」には、「特別養子縁組・里親養育への支援の拡充、職員配置基準の強化を含む児童養護施設等の小規模かつ地域分散化への推進、施設退所後の自立支援の強化など官民の多機関・多職種の連携の強化の下での社会的養育の充実・強化」などが明記されました。

必要な財源については、経済成長による税収増や、ムダの削減などにより確保していきます。

#### ▶ 立憲民主党

「新しい社会的養育ビジョン」に基づき、十分な予算を確保すべきです。

#### ▶ 共産党

子どもや家族を支援する予算が少なすぎます。子どもたちが生活する施設などの環境整備、子の養育に困難を抱える親への支援・教育などの施策の充実にあう財政の裏付けが必要不可欠です。大幅に増額すべきです。

財源は、消費税に頼らなくても、大企業と富裕層を優遇している税制を改めて公平な税制にすれば確保できます。例えば、中小企業の法人税負担率は18%ですが、大企業は優遇税制があるために10%です。中小企業並みの負担にすれば4兆円の財源がつかれます。大株主を優遇している証券税制をあらためれば2兆円の財源になります。

---

---

▶ **社民党**

雇用が劣化し格差が広がる中、子どもの貧困が顕在化しています。予算については抜本的に増額しなければなりません。消費税の引き上げは、国民生活や景気に悪影響をもたらす逆進性を拡大するもので反対です。

所得税の最高税率の引き上げや大企業優遇の法人減税の転換など、税制の見直しを進めることで財源を確保します。

---

---

▶ **国民民主党**

児童虐待相談対応件数や要保護児童数が増加していること等に鑑み、社会的養護に関する予算をしっかりと確保すべきであると考えます。

---

---

▶ **日本  
維新の会**

2019年7月1日現在未着。

---

---